

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	041005	学校法人名	朴沢学園		
大学名	仙台大学				
事業名	プロ球団とのアカデミックパートナーシップに基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2256人
参画組織	体育学部体育学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科、スポーツ健康科学研究実践機構				
事業概要	<p>スポーツ文化の活性化による地域の振興は地域創生の一つの課題である。体育スポーツ系大学である本学は、そのスポーツ科学研究ノウハウを活用し仙台に進出したプロ3球団の事業活動を「する・みる・ささえるスポーツ」の3側面に着目して研究分析しスポーツの振興を通じた地域社会の活性化効果を解明する。それをベースに地域創生型スポーツ社会モデルを提示し地域での活用方策の導入展開を図る。</p>				
事業目的	<p>(1) 地方大学を取り巻く環境認識 ① 人口動向の見通し・大学への修学対象となる18歳人口は、全国ベースで2015年度119.9万人から2033年度99.9万人と▲16.7%減少する見通しである。東北地方に限ってみると、2015年度8.9万人から2033年度6.4万人▲28.5%と全国ベースよりいっそう厳しい見通しとなっている。 ② 宮城県経済の現況・2011年の東日本大震災からの復興途上であり、公共投資や住宅投資は一応の回復を見せているものの、雇用市場には依然力強さが欠け、またや企業倒産といった分野では小康状態であり、抜本的な経済回復にはいまだ至っていない。 ③ 地方大学の振興・2018年6月1日に施行された「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」とこれに基づく基本指針によると、地域創生に向けて地方大学が果たすべき役割として「若者にとって魅力ある修学の環境整備と就業機会の創出」が示されている。</p> <p>(2) の専門である体育スポーツ分野に関する動向 ① 本学スポーツ庁の方針・2017年4月にスポーツ庁が発表した「第二期スポーツ基本計画」においては、「一億総スポーツ社会」の実現のためにスポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な形での「スポーツ参画人口」を拡大し、人々がスポーツの力で人生を楽しく健康で生き生きとしたものとし、活力ある社会と絆の強い世界を創るという方針が表明されている。 ・また、教育機関における「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定」通達においては、中学校・高等学校における運動部活動の時間的規制を含む適切な運営体制が求められている。このことは学校における運動部活動指導者の意識改革と指導能力の向上に加えて、学校部活動外での個人練習をサポートする民間のスポーツ技術指導者育成と場の創出の必要性を示唆している。 ② 直近での国際大会によるスポーツ機運の高まり・2019年ラグビーワールドカップの岩手県釜石市での開催、2020TOKYO五輪におけるサッカー会場として「ひとめぼれスタジアム宮城」が選定されるなど、宮城県及び東北地方での大型国際大会の開催が予定され、該当地域におけるスポーツ機運の高まりが予想される。</p> <p>(3) 事業の目的・かつて、宮城県には一過性の事象以外プロスポーツは定着しておらず、主力競技の開催拠点は関東地区以西であり、東北地区においてはプロスポーツはテレビ等を通じて「みるスポーツ」として定着していた。 ・よって、スポーツに実際に触れる機会は、ほとんどすべてがアマチュアスポーツであり、しかもその大半が学校体育の一環として行われる学校内の体育の授業や部活での学校外との対抗試合がスポーツ文化のベースであった。社会人においても、ママさんバレー・老人クラブのグランドゴルフ等や、福利厚生の一環で行われてきた地元大手企業を中心にした都市対抗野球、更には企業間のバレー・バスケット大会が行われる程度であった。いずれにせよ、学校という垣根、企業という垣根に囲まれた中でスポーツはアマチュアスポーツとして小さく花咲いてきたが、仙台市、宮城県という地域全体を覆いこむスポーツは長く存在してこなかった。</p>				

・その殻を破ったのは、野球、サッカー、バスケットボールの3分野でのプロ球団の仙台市を本拠地とする 発足であり、これにより、スポーツは仙台市のみならず宮城県、ひいては東北地方という地域に根付く市民文化として浸透していくこととなった。そこには、今までには見られないスポーツ文化を軸とする地域 社会の活性化の息吹が見られることとなった。

・本事業では、スポーツ文化のもつ3つ側面、「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」に着目し、仙台市に進出したプロ3球団の事業活動を研究対象として設定し、体育スポーツ系大学である本 学の研究ノウハウを活用し、地域社会の活性化に果たすプロ球団の齎すスポーツ文化の展開について、スポーツ科学的視点を踏まえた社会活性化効果の解明とその解明結果の地域での活用、それを通じてスポーツを核とした地域社会の活性化を狙いとすることを事業目的とする。

(4) 事業の内容

① 在仙3大プロスポーツ球団とアカデミックパートナーシップ協定を締結「双方の人的・物的・知的資源の活発な交流と活用を図り、もって地域活性化への貢献とスポーツ振興に 寄与するとともに、相互により一層の充実と発展を遂げることを」を目的として、在仙3大プロスポーツ球 団と協定を締結した。この協定により、スポーツ分野における相互資産を相互活用する取り組みを確固たるものとし、プロスポーツ球団が保有する各種スポーツノウハウに関して教育研究と実践という共同研究 を進めてきている。

② 共同教育研究事業のテーマ

・欧州でのサッカー等のプロスポーツは、地域社会に根付き住民の強い支持・支援を受けて競技活動を展開 している。例えば、ドイツでは、8000余の地域スポーツクラブがあり、そのクラブに多くの地域住民が参加しており、これらクラブが各々の地域のブンデスリーガに属するサッカーチームをいわば自分達の手作りのチームとして支援している。そして地域の住民は老いも若きも自分が属するスポーツクラブで、日々、自分に合ったスポーツを日常的に生涯スポーツとして取り組んでいる。そこには、「みるスポーツ」を楽しむということのみならず、「するスポーツ」を楽しむ、かつ、地域のクラブチームを「ささえるスポーツ」という動きが自然に一体化して、これを通じて地域社会が活性化している姿が見て取れる。

・本事業に係る主たる研究テーマは、

- 1) 仙台市を核として宮城県全域の地域社会を念頭において興行を行う3大プロスポーツ球団に着目し、これら球団の「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」の三つの機能・ノウハウの研究解析を行うこと。
- 2) その研究解析の成果を、試行的・モデル的に、宮城県下の「依然、地域社会として体育スポーツの展開 基盤が十分でなく、学校体育が核となっている日本固有の体育スポーツの展開の環境」に適用すること。
- 3) それを通じ、地域社会を基盤とした「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」が複合化したスポーツの展開を通じた地域創生型社会に転換していくにはいかなる条件等が必要なのかを明らかにすること。
- 4) そのうえでプロ3球団の3つの機能・ノウハウの効果的な活用の在り方を具体的に解明し、「Sports for all」、すなわち老若男女、健常者・非健常者全てを対象とする新しい地域創生型スポーツ社会モデルを提示すること、を目標とする。

【大学の将来ビジョン】・「実学と創意工夫」という建学の精神に則り、「Sports for all」という教育理念の下、本学において培 われていた体育スポーツ科学をベースとする人材育成と教育研究を軸に、スポーツ分野での人材供給や 地域社会への貢献を通じ、地域とともに発展・成長する宮城県他東北6県を俯瞰してのNo.1の体育総合 大学を実現する。本事業を通じ、「地域スポーツ社会」の推進定着化を図る「地域創生型スポーツ総合 大学」となることが大きなビジョンである。

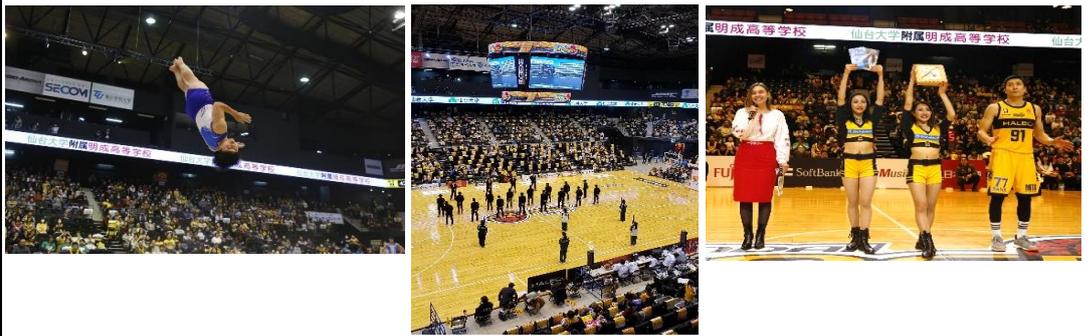
私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	041005	学校法人名	朴沢学園
大学名	仙台大学		
事業名	プロ球団とのアカデミックパートナーシップに基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業		
事業成果	<p>本事業は、体育スポーツ・健康科学を専攻領域とする本学の教育研究ノウハウを活用することにより、仙台において地域密着型で活動するプロスポーツ3球団の企業活動を「する・みる・ささえる」というスポーツ固有の三つの要素から分析し、スポーツの振興を通じた地域社会の活性化効果を解明するとともに、地域創生につながるスポーツ文化のモデル提示と地域での活用方策の導入を図ること等を目的として、大学では学長のリーダーシップのもとに運営中枢機関である学内調整会議およびその指揮下のWG、ならびに学校法人常任理事会および財務担当理事等を応援部隊とする合同の企画運営組織により、平成30年度を初年度とし、当面、3年計画で実施・遂行を図った。</p> <p>結果として、初動からまさに本格稼働に移行する第二年度の終盤に発生したコロナ禍により、当初予定の事業内容は大幅に縮減を余儀なくされ、第三年度は、コロナ感染防止対策を第一義とする大学運営方針に基づき、殆どの事業が活動中止に追い込まれた。具体的には、主眼である対面交流方式の実践面が実施不能となり、また成果発信あるいは外部評価の面でも大きく制約を受けることとなった。</p> <p>それでも、初動事業を主体に、コロナ禍克服後の事業継続・拡大を念頭に置いた対応を、一定程度、遂行することができた。とりわけ、厳しい経営環境を凌ぎつつ本事業に協働するプロスポーツ3球団側の厳しい感染予防コントロールその他の配慮による対面交流を含めた事業推進を継続できたことには、球団側の協力に対して、大いに感謝の意を表すところである。</p> <p>事業成果としては、地域密着型の在仙プロスポーツ3球団（プロ野球・東北楽天ゴールデンイーグルス、男子プロサッカーJリーグ・ベガルタ仙台、男子プロバスケットボールBリーグ・仙台89ers）とのアカデミックパートナーシップ協定の各締結をベースとした象徴的な取組みとして、次の3点が挙げられる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>1. スポーツ科学（情報戦略・スポーツ栄養）研究面の協働 プロバスケットボールを対象に、アスレティックトレーニング（AT）、ストレングス&コンディショニング（S&C）およびスポーツ栄養管理等に係る横断的情報共有型コンディション管理用アプリケーションの活用による数値化・可視化した傷害リスク予測などの競技力向上サポート研究を実施したこと、同じく、情報分析ソフトおよび映像共有システム環境を整備し、試合展開に関連するスポーツ情報分析に向けた実態調査等を実施したことは、今後のスポーツに係る汎用展開に資する事業となった。</p> <p>さらにスポーツ栄養分野では、運動栄養学科卒業生で管理栄養士資格を取得した本学研究実践分野の職員を各プロ球団に派遣し、公認のチームスタッフ等として、本学出身のプロ野球選手を含むトッププロ選手、ユース・ジュニア等下部組織アスリート、また保護者等への栄養管理・栄養指導等を担ったことも、今後のスポーツに係る汎用展開に資する事業となった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>		

2. 将来の職業選択に向けた示唆に富む学生教育の実施
 セカンドキャリアも意識するプロスポーツ選手、これを支える人材、体育教員を含むスポーツ指導者、高齢者健康運動、労働人口を担う成人の健康維持増進、就学前児童の発育発達などに関わる職業への従事その他、社会を支える人間の「身体」に関わる多様な職業群について、その選択の端緒としてプロスポーツ球団の運営を対象に、インターンシップ実習あるいは遠隔を含む座学授業等を通じ、必修も含め教養科目、専門科目を問わず履修したことは、地域社会の活性化を担う人材の育成という面について、今後の体育スポーツ・健康科学を専攻領域とする人材育成に係る汎用展開に資する事業となった。

3. 地域に根差したスポーツ文化の実践
 プロバスケットボールを対象に、第二年度・第三年度の両年にわたり冠スポンサーゲーム（仙台大学デー）の企画運営に参画し、バスケットボール面での本学附属高卒NBA所属の八村塁選手の勉学状況紹介はもとより、オリンピック代表候補を有する本学体操競技部の体操演技、本学漕艇部の全国優勝報告、競技主催協会と普及連携を図っているクリケット競技の紹介、2020東京オリパラ協力としてのホストタウン事業ベラルーシ新体操競技親善大使による表彰その他のアテンド、さらには本学職員管理栄養士によるオリジナル弁当監修その他、多様な共同プロモーションを展開したことは、地域創生につながるスポーツ文化モデルの提示可能性に資する事業となった。

事業成果



情報発信については、計画達成には程遠い状況となったが、各プロ球団との提携に係る記者発表その他のメディアも含めた地域への発信については、それぞれの事業の趣旨内容に即して、都度、実施した他、情報発信サイト立上げを含む大学HP、同定期広報誌、大学紀要等を利用して本事業の経過・内容の情報発信を図った。なお、事業報告書を年度内に刊行する予定で整理作業中である。

今後の事業成果の活用・展開

コロナ禍克服後の地域情勢などを想定し、在仙プロスポーツ球団（プロ野球・東北楽天ゴールデンイーグルス、男子プロサッカーJリーグ・ベガルダ仙台、男子プロバスケットボールBリーグ・仙台89ers）とのアカデミックパートナーシップは今後も継続することで、各企業とも合意を図っているところであり、加えて、女子の職業選択の視点から、新たに発足した女子プロサッカーWEリーグに加盟するマイナビ仙台レディースともアカデミックパートナーシップ協定締結について基本合意に達している。これにより、スポーツ振興を通じた地域社会の活性化効果を解明し地域創生につながるスポーツ文化のモデル提示と地域での活用方策の導入を図るという本事業の拡充・発展が促進される。

また、本事業実施を通じて関係を得た白石市、郡山市等の地域自治体、ソフトバンクその他の関連企業との各種連携も、幼児体育、青少年スポーツ技術・体力向上、就業者健康維持増進、高齢者健康運動など、「する・みる・ささえる」スポーツ文化の様々な面で展開が始まっており、人口減少の地域社会の活性化に資する取組として、後継事業の胎動・促進の進行が期待できる。

さらに、今回のコロナ禍は、「ニューノーマル」という新しい概念を提起している。また、スティホーム型におけるDX推進などの社会変動も招来させている。体育スポーツ・健康科学を専攻領域とする本学としても、これらの動向も踏まえた本事業の次の展開が求められている。以上の整理をもとに、「地域創生に資する実践型スポーツを教育研究する大学」という「ブランディング」の確立・浸透を図っていきたい。